

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年9月13日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
売上高 (百万円)	76,126	82,165	316,849
経常利益 (百万円)	3,443	3,037	10,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,146	1,885	5,239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,166	1,937	5,231
純資産額 (百万円)	112,228	113,866	115,290
総資産額 (百万円)	187,881	194,632	198,449
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	159.66	140.27	389.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.7	58.5	58.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、個人消費や雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などの海外経済の下振れ、物価上昇による家計や企業への影響等に十分注意する必要があるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利が上昇傾向にあることに加え、建築資材価格の高騰により住宅価格が上昇基調にあることから、新設住宅着工戸数は20万8千戸（前年同期比2.9%減）となり前年同期を下回りました。また、新設貸家着工戸数は8万8千戸（前年同期比3.5%増）となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は821億6千5百万円（前年同期比7.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は29億9千6百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は30億3千7百万円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億8千5百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設資材価格の高騰により完成工事総利益率は低下しました。この結果、建設事業における売上高は300億9千1百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は8億3千4百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

また、当第1四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、409億5千6百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより97.7%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は515億1千7百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は38億7千2百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は5億5千7百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失は3千1百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 資本財源及び資金の流動性について

資産の部におきましては、現金預金が36億6千1百万円減少したことなどにより、流動資産は1,288億8百万円（前期末比2.5%減）となりました。この結果、資産合計は1,946億3千2百万円（前期末比1.9%減）となりました。

負債の部におきましては、賞与引当金が8億9千6百万円減少したこと、及び未払法人税等が7億8千9百万円減少したことなどにより、流動負債は523億6千3百万円（前期末比4.1%減）となりました。この結果、負債合計は807億6千5百万円（前期末比2.9%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が14億7千5百万円減少したことなどにより、純資産合計額は1,138億6千6百万円（前期末比1.2%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日		13,472,000		4,800		16

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2023年7月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,340,300	133,403	
単元未満株式	普通株式 103,800		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		133,403	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式31株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年7月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	27,900		27,900	0.2
計		27,900		27,900	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	118,157	114,495
受取手形・完成工事未収入金等	2 6,986	2 7,093
未成工事支出金	2,080	2,040
その他の棚卸資産	2,069	1,961
その他	2,815	3,233
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	132,092	128,808
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	18,190	17,982
土地	15,983	15,983
その他(純額)	8,287	8,313
有形固定資産合計	42,460	42,280
無形固定資産	2,411	2,399
投資その他の資産		
その他	21,701	21,359
貸倒引当金	216	215
投資その他の資産合計	21,485	21,143
固定資産合計	66,357	65,823
資産合計	198,449	194,632
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,004	9,526
未払法人税等	1,548	758
賞与引当金	1,470	573
役員賞与引当金	68	16
完成工事補償引当金	388	403
家賃保証引当金	286	280
その他	40,815	40,804
流動負債合計	54,582	52,363
固定負債		
役員退職慰労引当金	811	812
退職給付に係る負債	3,785	3,778
長期預り保証金	21,573	21,424
その他	2,406	2,385
固定負債合計	28,576	28,401
負債合計	83,158	80,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	20	20
利益剰余金	110,519	109,044
自己株式	208	208
株主資本合計	115,132	113,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	223
退職給付に係る調整累計額	15	13
その他の包括利益累計額合計	158	209
純資産合計	115,290	113,866
負債純資産合計	198,449	194,632

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年7月31日)
売上高		
完成工事高	25,204	30,091
兼業事業売上高	50,922	52,074
売上高合計	76,126	82,165
売上原価		
完成工事原価	18,642	22,963
兼業事業売上原価	46,615	47,792
売上原価合計	65,258	70,756
売上総利益		
完成工事総利益	6,561	7,127
兼業事業総利益	4,306	4,281
売上総利益合計	10,868	11,409
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	3,708	4,425
賞与引当金繰入額	336	351
役員賞与引当金繰入額	25	16
退職給付費用	101	95
役員退職慰労引当金繰入額	7	6
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	3,351	3,516
販売費及び一般管理費合計	7,532	8,413
営業利益	3,335	2,996
営業外収益		
受取利息	15	20
保険代理店収入	39	36
その他	59	24
営業外収益合計	115	80
営業外費用		
クレーム損害金	5	26
その他	1	12
営業外費用合計	7	38
経常利益	3,443	3,037
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,443	3,037
法人税、住民税及び事業税	547	666
法人税等調整額	749	485
法人税等合計	1,296	1,152
四半期純利益	2,146	1,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,146	1,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年7月31日)
四半期純利益	2,146	1,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	49
退職給付に係る調整額	10	1
その他の包括利益合計	19	51
四半期包括利益	2,166	1,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,166	1,937

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)	
3名	176百万円	3名	174百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
受取手形	54百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	564百万円	539百万円

(株主資本等関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	3,361	250	2022年4月30日	2022年7月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月27日 定時株主総会	普通株式	3,361	250	2023年4月30日	2023年7月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,204	50,306	75,510	615	76,126		76,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高		185	185	118	303	303	
計	25,204	50,491	75,695	734	76,430	303	76,126
セグメント利益	949	3,902	4,852	1	4,853	1,518	3,335

当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,091	51,517	81,608	557	82,165		82,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高		173	173	57	231	231	
計	30,091	51,690	81,782	615	82,397	231	82,165
セグメント利益又は損失()	834	3,872	4,706	31	4,675	1,679	2,996

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	13	2
全社費用	1,531	1,682
合計	1,518	1,679

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

	報告セグメント			その他	合計
	建設事業	不動産 賃貸事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	1,377	4,028	5,406	550	5,957
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	23,826	1,907	25,733	2	25,736
顧客との契約から生じる収益	25,204	5,935	31,140	553	31,693
その他の収益(注)		44,370	44,370	62	44,433
外部顧客への売上高	25,204	50,306	75,510	615	76,126

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

	報告セグメント			その他	合計
	建設事業	不動産 賃貸事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	1,536	4,207	5,744	511	6,255
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	28,554	1,907	30,462	2	30,464
顧客との契約から生じる収益	30,091	6,115	36,206	513	36,720
その他の収益(注)		45,401	45,401	43	45,445
外部顧客への売上高	30,091	51,517	81,608	557	82,165

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり四半期純利益	159円66銭	140円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,146	1,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,146	1,885
普通株式の期中平均株式数(株)	13,444,532	13,444,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月13日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 小 出 修 平

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 三 島 陽

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。